

平成30年第1回さくら市議会定例会一般質問順番

平成30年2月23日（金）午前10時～ 4人

質問順番	質問者名
1番	石岡 祐二 議員
2番	鈴木 恒充 議員
3番	渋井 康男 議員
4番	岡村 浩雅 議員

平成30年2月26日（月）午前10時～ 4人

質問順番	質問者名
1番	加藤 朋子 議員
2番	小堀 勇人 議員
3番	若見 孝信 議員
4番	笹沼 昭司 議員

平成30年2月27日（火）午前10時～ 4人

質問順番	質問者名
1番	角田 憲治 議員
2番	永井 孝叔 議員
3番	福田 克之 議員
4番	大橋 悦男 議員

石岡 祐二 議員

1. 職員の人材育成・確保について

- ①合併以降専門職の確保についてどのような取り組みを行い、現在どの程度成果を挙げているのか。
- ②優秀な人材の確保・育成の観点から、中途採用や専門技術の研修などどのような取り組みを行っているのか。

答弁を求める者 市長

2. お丸山公園再整備基本計画について

- ①平成26年8月策定の「お丸山公園再生基本計画」第5期は継続検討とありますが、現在どのような状況にあるのか、また今後どのように取り組みを進めていく考えなのか。

答弁を求める者 市長

3. 道路整備計画について

- ①さくら市の東西を結ぶ国道293号は、地域産業及び市民の生活道路として重要な幹線道路であります。隣接する那須烏山市や那珂川町の区間については整備が進んでいますが、さくら市の整備及び県への要望について、現在の状況は。
- ②さくらロードの整備について、道路は市街地間がつながって初めてその効果を発揮すると考えるが、氏家地区・喜連川地区の市街地のアクセス整備が進んでいない。そこで、今後の計画は。
- ③道路整備と街づくりは表裏一体。さくら市の街づくりと新たな道路整備計画は。

答弁を求める者 市長

鈴木恒充 議員

1. 第2次さくら市総合計画重点分野の現状値と目標値の根拠と事業内容について問う

- ①工業の振興について
- ②まちなかのにぎわい創出について
- ③観光のPRの充実について
- ④定住、転入の促進について
- ⑤児童の教育、保育サービスの充実について
- ⑥子育てのための経済的支援について
- ⑦確かな学力の育成について
- ⑧公共交通機関の確保について

答弁を求める者 市長

渋井康男 議員

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略における(基本目標)について

〈基本目標1〉

地域産業を活性化させ、安定したしごとを創出する施策について

〈基本目標2〉

定住人口・交流人口を増やす施策について

〈基本目標3〉

結婚・出産の希望をかなえ、子育てと教育の支援を充実させる施策について

〈基本目標4〉

地域での確かな暮らしを確保する施策について

答弁を求める者 市長

岡村浩雅 議員

1. 冬季、地下水位低下による水道事業への影響について

①最近のデータによると年々地下水位が低下している。今後、市の水道事業（特に氏家地区）に与える影響について。

②草川あおぞら保育園西側の第9取水場付近の住民が、井戸水が枯渇し市の水道への切り替える事案が多く発生している。取水場の取水と家庭への井戸の枯渇との因果関係及び救済措置について。

③新たな水源確保についての考え。

答弁を求める者 市長

2. スケートボード場開設について

スケートボードが2020年東京オリンピックの正式種目となったことから、近年人気を集めている。しかし市内にスケートボード専用の施設がなく、また近隣市町にもない。そのため利用者は主に公共施設の駐車場等を利用しているが、施設の汚損・破損及び施設利用者とのトラブルが顕在化している。

そこでこういった問題を解決するため、そして競技の普及を図るためにも、市内に公共のスケートボード場を開設したらどうか。

答弁を求める者 市長、教育長

加藤 朋子 議員

1. 健康づくりのための施策は

市民の健康づくりの指針である「健康21 さくらプラン（第二期）計画」を現在策定中だが、以下の目標値達成のための具体案を問う。

- ① 栄養指導と肥満対策
- ② 運動習慣定着
- ③ う歯予防

答弁を求める者 市長

2. これからの農業はどうなるのか

昨今の農政の変化は、市の基幹産業である農業にどのような影響をもたらすと予測しているのか。

- ① 市長公約である農産物売り上げ1・2倍増達成への影響は。
- ② 農業者の所得への影響は。
- ③ 耕作放棄地問題、後継者不足への影響は。

答弁を求める者 市長

3. エネルギー施策の展開は

産業振興、安定供給、また災害対策のためにも、エネルギーの自給自足をさらに進めるべきだと考えるが。市長の考えを問う。

答弁を求める者 市長

小堀 勇人 議員

1. 新給食センターの建設について
建設計画の現状と課題について問う

答弁を求める者 市長、教育長

2. デマンド交通について
利便性向上にむけての現在の検討状況について問う

答弁を求める者 市長

若見孝信 議員

1. 次期環境施設整備事業について

- ①現在の建設進捗状況について。
- ②移転期限まで約8ヶ月になり、隣接する住民の松島・小入・早乙女地区の理解をいただいているか。
- ③今後の住民への対策は。
- ④本市のごみ減量化への取り組みは。

答弁を求める者 市長

2. 今後のお丸山整備の方向性について

- ①5期整備計画の内容について。
- ②現在の検討状況について。
- ③今後の方向性について。

答弁を求める者 市長

笹 沼 昭 司 議員

1. 観光PRと情報発信について

さくら市の観光の演出を高めるうえで、SNSでの情報の拡散を考えると、最近の流行語にもなった「インスタ映え」するスポットの創出を行うことは観光誘客を図るうえで、大変有意義な取り組みと考えるがどうか。またインスタ映えするデザインのボードのスポットでの設置やオリジナルな婚姻届けや「子供が生まれた。」「結婚しました。」などの市民参加のボードの設置はどうか。

答弁を求める者 市長

2. 東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムの取り組みについて

栃木県では、東京 2020 オリンピアド及び beyond2020 プログラムの考え方を尊重し、地域の文化活動について文化オリンピアド等の認証取得を促進していくこととし、「とちぎ版文化プログラム」を策定し、文化振興基金の助成対象事業としている。文化プログラムの取り組みについて伺う。

- ①今までに栃木県文化振興基金の助成対象事業として認証を受けた文化プログラムはあるかどうか。
- ②助成対象事業として認証を受けた場合、いかほどの助成金が出るのか。
- ③さくら市としての今後の取り組みはどうか。

答弁を求める者 市長

3. 35人学級の拡大とその影響等について

知事は新春記者会見で「35人学級」を今年4月から小学4年生に導入する方針を明らかにした。

- ①さくら市の小学校で35人学級を今年4月から小学4年生に拡大する場合の影響はあるかないか。
- ②上松山小学校での教室不足の状況が予想されているが、どのような方針で解消させるのか。その方法と予定は。

答弁を求める者 市長、教育長

4. さくら市職員の働き方改革について

職員の働く意欲と能力の発揮とワーク・ライフ・バランスを充実させるために、人事行政をとりまく情勢の変化を踏まえて、人材育成や働き方の見直しに取り組む必要がある。

- ① さくら市職員の平成28年度の年次有給休暇の平均取得日数はどうか。
- ② 平成28年度の年次有給休暇の最小取得日数と人数はどうか。
- ③ 平成28年度、1か月の時間外勤務の多い職員の時間はどうか。
- ④ 職員のメンタルヘルスの事業はどのように行われているか。
- ⑤ 平成25年度以降の公的年金の支給開始年齢の段階的引上げに伴い、再任用職員は増加が続いていると思うが、行政需要とその配属先は。
- ⑥ 以前、行政改革が叫ばれたころ、適正な定員管理が目標としてきた数値は今後どのようになるのか。
- ⑦ 働き方改革の推進について、市の計画はどうなっているのか。

答弁を求める者 市長

角 田 憲 治 議 員

1. 平成30年度予算編成について

財政難の状況下での基本的な考え方について

答弁を求める者 市長

2. 平成29年度取組み状況について

- ① 人見市政を引き継いでの状況は
- ② 進化プランの実行性について

答弁を求める者 市長

3. 露天風呂の環境整備について

- ① 現場近隣の状況をどう考えるか
- ② 対応策は考えているのか

答弁を求める者 市長

永井孝叔 議員

1. 中小企業・小規模企業の振興について

中小企業・小規模企業は、これまで、生産、流通など本市の経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに、地域の経済と雇用を支え、本市の発展と市民生活の向上をもたらしてきた。しかし、本格的な人口減少社会の到来による地域経済の縮小というかつて経験のない事業環境の変化の中にあつて、本市の中小企業・小規模企業にとっては極めて厳しい経営環境が続いており、その活力の低下が懸念される。

本市の発展に重要な役割を担う中小企業・小規模企業が、持続的な成長を遂げていくためには、中小企業者・小規模企業者自らが、創意工夫を活かした事業を意欲的に展開していくとともに、地域社会を構成する多様な主体が連携・協力をし、それぞれに期待される役割を果たす中で、多角的な視点に立った支援を行っていくことが重要である。

このため県では、中小企業・小規模企業の振興について、県を挙げて推進していくとともに、そのよりどころとするため、「栃木県中小企業・小規模企業の振興に関する条例」を平成 27 年 12 月に制定したところである。

また、県内市町でも独自の条例を制定し、より実効性の高い支援を進める動きが広がっている。

新聞報道によれば、既に条例を制定しているのは、お隣の矢板市、那須烏山市、高根沢町など 10 市町。制定予定は、鹿沼市や小山市など 7 市町とのことである。

そこで、中小企業の成長発展と小規模企業の事業の持続的な発展を支援するため、本市においても早急に「中小企業・小規模企業の振興に関する条例」を制定すべきと考えるが、市長の考えを伺う。

答弁を求める者 市長

2. 産業の振興について

日常的な生活と就業の場に密着した基礎自治体、すなわち市町村においては、急激な少子高齢化の進行に伴い、就業人口の中軸として担税力の中心にあった住民が定年を迎えることなどから、遠からず財政収入の激減期を迎える恐れが高まりつつある。

国においては、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、活力ある日本社会を維持していくため、地方創生に関する施策の総合的かつ計画的な実施を目的として、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行したところである。こうした国内外における社会経済情勢の変化に的確に対応し、本市が持続的に発展していくためには、これまでの取組や産業集積を活かすとともに、地域資源を効果的に活用しながら、より戦略的に産業の振興を図っていく必要がある。

また、生産年齢人口が減少していく中で、女性、若者、高齢者、障害者など、誰もが働きやすい雇用の場を創出していくことがこれまで以上に重要となっている。

こうした中、県では産業団地の整備についてスピード感を持って、また弾力的に対応するため、産業団地開発に係る基本方針を見直した。これを受け既に上三川町と芳賀町が県に産業団地の開発を要望し、基礎調査の実施が決定されたと聞く。

そこで、本市においても県と連携し、産業団地の開発や産業の集積などの産業振興策に戦略的に取り組むべきと考えるが、市長の考えを伺う。

答弁を求める者 市長

3. 行財政改革について

今日、行政を取り巻く環境の急激な変化のもとに、行政の果たす役割・使命も刻々と変化している。

特に、少子高齢化の更なる進展によって、我が国始まって以来の長期的な人口減少時代が到来することは、様々な社会変革をもたらすものと見込まれている。また、価値観の多様化による市民ニーズの高度化・複雑化、それに伴う行政需要の増加が見込まれているなか、一方では歳入の減少が見込まれるとともに、事務の増加や医療費・扶助費を中心とした社会保障関係経費が大幅増となるなど、行財政運営を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと推測される。

さらに、今後は地方分権の進展に伴う自主性、独自性の発揮がより一層求められるなか、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう、引き続き歳出の見直しや重点化を進め、民間にできることは民間に任せ、真に公が行うべき役割を行政が担うなど、「分権社会に対応した創造的で持続的な行政経営の推進」が求められている。こうした変化に的確に対応したより効率的な市政を実現するためには、時代に即した新たな指針を策定し、この指針に基づく一層の行財政改革の取組みが求められているが、現在、本市では行財政改革の推進にあたっての基本方針及び推進目標を設定した大綱や大綱を計画的に推進するための実施計画は廃止され、市の総合計画にその考え方が、一部明記されているだけである。

私は、県や他の基礎自治体と同じように総合計画とは別に、行財政改革に特化した大綱や実施計画を策定し、総合的かつ積極的に行財政改革を推進すべきと考えるが、市長の考えを伺う。

答弁を求める者 市長

4. 障害者スポーツの推進について

平成23年8月に施行された「スポーツ基本法」においては、「スポーツは、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない。」とされている。

このため、国ではスポーツ基本法に基づき、平成24年3月にスポーツ基本計画を策定し、「年齢や性別、障害等を問わず、広く人々が、関心、適性等に応じてスポーツに参画することができる環境を整備すること」を基本的な政策課題として、障害者スポーツの推進を図っていると聞く。

こうした中、国内最大の障害者スポーツの祭典である、「全国障害者スポーツ大会」が、4年後に本県で開催される。

そこで、障害者スポーツを今後どのように普及、推進していくのか、市長に伺う。

答弁を求める者 市長

福田克之議員

1. 市におけるPPP、PFIの考え方について

- ① 国、県の動向について。
- ② 先進地の動向について。
- ③ 今後の導入について

答弁を求める者 市長

2. 市におけるグリーンツーリズムの考え方について

- ① 本市の状況について。
- ② 歴史小説を活かした考え方について。
- ③ シティプロモーションとの連動について。
- ④ 農泊、民泊の考え方について。
- ⑤ 特区等の利用について。

答弁を求める者 市長、教育長

3. 里親制度について

- ① 国、県の動向について。
- ② 本市の現状について。
- ③ 新年度の対応について。

答弁を求める者 市長

4. 子ども・子育て支援法の改正について

- ① 国、県、周辺自治体の動向について。
- ② 本市の現状について。
- ③ 施行後の対応について。

答弁を求める者 市長

大橋悦男議員

1. さくら市公共施設等総合管理計画について

①建築物系公共施設の総量削減について

当計画によると、施設総量を延床面積で10%削減するとある。

そこで、削減策の具体的な考えについて問う。

②新規整備の抑制について

当計画によると、新規整備を極力抑制するとある。

そこで、今後計画されているハード事業との整合性について問う。

答弁を求める者 市長

2. 遊休資産(土地)の有効活用について

①遊休資産(土地)の現状と課題について

平成28年度の決算書によると、さくら市が所有する固定資産(土地)の中で、普通財産の面積は362,280㎡となっている。

そこで、普通財産における遊休資産(土地)の現状と課題について問う。

②今後、遊休資産(土地)活用の取り組みについて

今月1月号の広報さくらに記載された、さくら市の28年度の連結バランスシートによると、固定資産として売却可能資産が16億円となっている。

そこで、今後遊休資産(土地)活用の取り組みについての考えを問う。

答弁を求める者 市長